

対談 海外進学も 選択肢に 多様性こそが大学の役割



柳沢幸雄

開成中学校・高等学校校長

やなぎざわゆきお 1947年生まれ。開成中学・高校出身。東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。工学博士。ハーバード大学大学院准教授・併任教授、東京大学大学院教授を経て2011年より現職。東京大学名誉教授。



田村哲夫

渋谷教育学園渋谷中学校校長
渋谷教育学園幕張中学校・高等学校校長

たむらてつお 1936年生まれ。麻布中学・高校出身。東京大学法学部卒業。70年より渋谷教育学園理事長。日本私立中学校高等学校連合会会長、日本ユネスコ国内委員会会長、中央教育審議会委員などを歴任。政策研究大学院大学客員教授。

大 学の国際化が求められる一方、海外の大学への進学も注目を集めるようになってきた。以前より海外の多くの大学に進学者を送り出している渋谷教育学園中学・高校の田村哲夫校長と、東大合格者数でトップを走る開成中学・高校の柳沢幸雄校長にお話を伺った。

海外進学者は増加傾向、リクルートも盛ん

田村 渋谷教育学園から海外進学者を送り出すようになったきっかけは、帰国生徒の受け入れを始めたことです。三〇年ほど前になりますが、当時の臨時教育審議会で素晴らしい発言をする方たちがいて、満洲や台湾などで生まれ育ったと伺いました。従来の日本の文化の中ではこういう発想はできないなど感じ、今後こういう人材はどう育てたいのかと考えたとき、帰国生の存在に気付いたのです。プラザ合意

の頃ですから、国際社会で活躍できる日本人をどう教育するかということ、社会全体のテーマとしてもあったと思います。

実際には、海外の大学へ進学するのは帰国生ばかりではありません。数字で見ると半々ぐらいですね。現在は、（渋谷教育学園）渋谷も（同）幕張も毎年一〇人から一五人くらい。一人がいくつも受けるため、合格数はもっと多くなります。最近でユニークな卒業生と言えば、ハーバードの四年生の学生でしょうか。キャロライン・ケネディが日本大使に決まった際、彼女がインターンシップをしていた『ウォール・ストリート・ジャーナル』に投稿した日本女性の今後の活躍についての記事が掲載され、大注目されました。

柳沢 私は二〇一一年に開成の校長になりました。それ以前にも海外に進学する卒業生はいましたが、私が校長になってから、組織的にアドバイスする仕組みを作りました。

きっかけは、就任直前の三月に卒業した生徒が夏休みにやってきたことです。彼は東京大学文科一類に在籍していたのですが、ハーバードのサマースクールへ行行って、その熱気に当てられたと言います。受け直したいから推薦状を書いてくださいと頼みに来たのです。

私は、既に東大で勉強を始めたのだから、学部の間はハーバードの学生と同じ勉強の仕方をして、大学院から行ってはどうかと言いました。週に六〇時間勉強すればいいと話し、彼は納得して帰った。そうしたら、話を聞いた在校生数人が校長室に押しつけてきて、「ハーバードって、どういう大学ですか。どうしたら行けますか」と聞くのです。そこでサポート態勢を作ろうと、英語科の先生を中心にアメリカの大学の視察に行ってもらいました。

最初の彼は、その後きっちり勉強してミッションに行き、今はプリンストンで研究をしているようです。校長室に押しつけてきた三人はハバフォード、

イェール、ミシガンに進学しました。これからも、海外進学者は増えていくと思います。

田村 アメリカの大学に進んだ卒業生は、母校へ帰ってきて自分の大学のルートをやりますね。大学からも頼まれるし、自分も後輩を育てたい気持ちになるでしょう。うちでは七、八年前から、ハーバードやプリンストンに進んだ現役の大学生が話をする説明会を行っています。中一から高三までの保護者が、今年は一五〇名くらい集まりました。だんだん増えているというのは実感としてあります。

柳沢 開成の場合は、カレッジフェアというものを昨年から行っています。

一〇大学ほどがブースを設け、個別の相談に応じてくれます。卒業生も来ます。今年の出席者は保護者も含めて五五〇名くらいでした。

田村 イギリスですが、アメリカの大学もかなり熱心に説明会を始めています。私どもの学校も毎年受験者がいるので、先生は「私の仕事は子どものいいところを見つけてくれることだから、欠点を聞かれてもわからない」と答えたとか。そういう文化が入ってくるのです。

もう一つ付け加えるとしたら、私は、ある程度の人数は学部段階から海外に進学した方がいいと思っています。学部から進学すると、強い友人関係ができて、人脈として残ります。これは大学院から行く場合とは全然違う。環境や本人の希望や能力があるから、全員である必要はないけれど、この人間関係は必ず将来日本のためになります。だから、意欲のある生徒を送り出すための支援を、国は考えてほしいと思います。

東京大学が世界のトップ5に入るために

柳沢 もちろん、日本の大学にも素晴らしい可能性があります。私は昨年の『文藝春秋』二月号で、二〇年後の東

るので、必ずリクルートに来ます。うちの場合は、個々の大学に対して希望者がいたら場を設けるようにしています。

加点主義の社会と減点主義の社会

柳沢 私が海外に行きたいと言う生徒たちに言うのは、加点主義の社会と減点主義の社会の違いをちゃんと自覚して行きなさいということです。日本社会が基本的に減点主義なのに対して、アメリカ社会は加点主義です。例えば participation to class discussion という評価項目があって、どれだけクラスの議論に参加したかという点が付く。そういう社会で四年間トレーニングを受けると、それが行動原理になるわけです。ところが、日本の社会は以心伝心、沈黙は金ですから、そのまま戻ってくるミスマッチを起こす。特に新卒で就職して会社に入った場合ですね。ですから、日本企業に就職を希望す

るのはいいことだけれど、現地で求人活動をしている会社から選びなさいと言います。それなら加点主義の考え方を理解しているはずだからです。

田村 とてもよくわかります。そして、そういう日本社会の減点主義は、将来的に通用しなくなるおそれがあります。減点主義は駄目な人を落としていくという考えでしょう。加点主義はいい人を引っ張りあげます。人口減の社会なら、その方がいいに決まっているのです。減点主義でやっつては全体の質が下がる一方ですから。そこは、一つの大きな文化の転換です。

これは帰国生を教育しているとよくわかります。三〇年続けてきて、明らかに学校文化にいろいろな意味で影響を与えてきています。帰国生は在校生の一五〇ほどですが、周りへの影響という点では非常に大きな意味がありました。例えば、アメリカにも三者面談があって、親は日本人ですから「うちの子に問題はありますか」と先生

京大学は世界のトップ5に入っている可能性があると話しました。今、特にリベラルアーツの重要性が言われますが、組織として世界一のリベラルアーツというのは東京大学の教養学部です。あれだけ広い範囲の事柄をちゃんと教育できる組織は他にない。ハーバードの新生が一六〇〇人なのに対し、東大の新生は三〇〇〇人です。それだけの教育をまかなえる専門家がずらりといる。

ですが、リベラルアーツというものを、学生が単に好きな科目を選べるものと捉えているなら、大きな間違いです。その学生が将来、どういう方向で自分の力を発揮したいのかを聞き、それならこういう土台が必要だねとアドバイスするのがリベラルアーツなのです。そのためには、他の先生が何を教えているか知らなければいけません。私もハーバードの大学院で教えていた頃は、他の教授の講義内容を頭に入れて学生にアドバイスしていました。そ

れがきちんとできれば、東大は素晴らしいリベラルアーツの組織として世界に君臨できると思います。ただしトップ5実現にはもう一つ条件があって、それは教員の半数が外国人になることです。学生の多様性についてはよく言われますが、やはり必要なのは教員の多様性です。東大の教員のはほとんどが東大卒ですが、ハーバードの公衆衛生大学院は、二〇〇人くらいの教授団のうち、一つの大学だけで学位を全部取った人は二〇人、一〇%だけでした。そのうちハーバードだけで取った人は、私が調べたときは九人だけ。多様性こそ、大学にとってもっともポジティブな要素なのです。

田村 もともと大学という制度は国際的なものでしょう。ただ、日本ではガラパゴス化してしまっただけ。日本語で教えることは、そのこと自体はいいのです。シンガポールに学校を作ったので、中国やマレーシアなど、いろいろな国の人と話をする機会がありますが、母

国語で高等教育を受けられるのは素晴らしいことだと皆さんがおっしゃいます。問題は、それによって交流が阻まれること。交流がなければ、大学の多様性を実現することはできません。

柳沢 外国人教員の数を増やすとすると、実際にはお金の問題も大きいですね。ネックは年金です。例えば特任教授のような、正規ではない教授の称号を付ける採用の仕方があります。それによって年金上の不都合があるとしたら、外国人の教員は来ないでしょう。

実際に私は、東大でドイツ人を採用しようとして逃げられたことがあります。田村 日本の年金は、加入期間が短いと非常に不利になります。もともとは国家公務員の仕組みを大学の教員に当てはめているわけですから、変えようと思えばできる。大学という世界は他の公務員とは違いますから、考える必要があるでしょう。

柳沢 これは大学のガバナンスの問題でもあります。二十世紀の一〇〇年間味を各人が教育を通して確認できるかということです。

柳沢 我々が担っている中等教育の話をしめすと、中学高校の六年間で特に大事なものは、人間関係をどう作るかです。友人や先輩後輩と付き合う中で自分の個性を発見し、何ができるのか、何が好きなのかを考えて将来を選んでいきます。社会への適応力もここで身に付けます。現在、高校進学率は九七%を超えていますから、高校も義務教育化し、六年間を一貫性をもって設計できるようにしてほしいと思います。三年ずつで区切るより人間関係に広がりが出る、そこに大きな意味があります。

田村 教育制度は、社会がどういう人を育てたいかという問いを見据えたものであるべきです。義務教育でも、もう一律である必要はなくて、多様性があった方がいい。日本の社会はこれから人口減かつ高齢化に向かいますから、一人一人を大事に育てていかないとけ

でハーバードの学長を務めた人は五人、東大は二〇人。ハーバードの学長は理事会によって任命され、外部から赴任してくる。教授陣が選ぶものではありません。アメリカの大学というか、文化がそうなのですが、適材適所でトップに仕事を任せてしまうのです。ただし、問題があったときに罷免できる仕組みは機能しています。

田村 それから、透明性も重要ですね。制度としては、日本の大学も最近そうなってきたのですが、実際にはなかなか難しい。要するに、構成員にそういう意識がない。柳沢先生の言葉を借りて言えば、日本では減点主義の学校文化が蔓延している。加点主義だと実績が明らかに出ますから、その人に任せればいいとなるのですが。

教育の位置づけを決めるのは社会

柳沢 親が何を考えるかというところ、共通するのは、この子が自分で稼いで生

ない。大学改革と高校以下の教育の設計を、同じ視野の中で行う必要があります。

柳沢 アメリカの大学がリクルートに熱心だという話が先ほど出しましたが、基本にあるのは国家の安全保障という思想です。ハーバードで勉強して身が立つようになれば、その人は決してアメリカに銃を向けないだろうという感覚がある。優秀な学生を集めれば、その人たちは将来、自国で指導的な立場にも立つでしょう。

田村 アメリカの大学は学費が高いとも言われますが、優秀な成績をとれば奨学金がもらえます。いい人材を探ろうとする大学間の競争も本当に激しい。日本の大学も、親の所得などに関係なく奨学金を出すようにしないと、いい学生を取られてしまう。

柳沢 奨学金を出すというのは、非常に長いスパンの投資です。日本は留学生を迎え入れる際も、そういう考え方はないですね。

きていけるようにということではないでしょうか。教育や受験が注目されがちですが、途中の段階だけ改革しても成り立ちません。社会が、あるいは経済界などが、どういう人材を求めているのか、それが見えないと大学も教育を行えないし、初等・中等教育も同様です。教育の内部で一生懸命制度設計をしても、社会の中でうまく実装できなかった事例の方が多い気がします。

田村 例えば、スイスと日本を比べると、スイスは国民の年間所得が一人当たり八万ドル、日本は五万四〇〇〇ドルです。いろいろな条件を見ると、スイスと日本はそんなに変わらないのに、それだけ差が出る。私はそこに教育の違いがあるような気がしてならないのです。つまり、日本にはレディメイドの教育の仕組みが強くありすぎる。一人一人に合った人生を設計するための力を与えるのが教育であると、日本全体が変わっていかなければいけないと思います。具体的に言えば、人生の意

田村 二〇年前にシンガポールに学校を作ったとき、フィリピンやマレーシア、タイ、インドネシアを回りましたが、どの国に行っても日本の大学の卒業生が社会の指導的な立場にいました。京都大学と早稲田大学の出身者が多かったと思います。日本も、戦前は考えてやっていたのです。ところが最近はいま全真アメリカの大学の卒業生ですね。

柳沢 例えば李登輝は京都帝国大学、朴槿恵大統領の父親である朴正熙は帝陸軍士官学校の出身です。そういう意味で、日本は非常に優秀な人材を育ててきた。

田村 明治の人はたいしたものだと思います。

柳沢 日本の大学で勉強してよかったと思ってもらえるような、そんな大学であってほしいですね。

田村 留学生を送り出すことも、迎える入れることも、日本社会の意思の表れなのです。